

## 平成 30 年 7 月度活動報告

### 1. 総括

猛暑の 7 月も皆様に支えて頂きながら議員活動に邁進させて頂き、誠に有難うございました。7 月は公務で文教厚生常任委員会の行政視察、広報広聴委員会、敦賀美方消防組合議会の行政視察があり、政務では市政報告会、相談案件の対応、その他、各種会合を精力的に取り組ませて頂き、あっという間に 7 月が過ぎ去った感じがします。そのような中、「西日本豪雨」により西日本の広範囲で甚大な被害があり、お亡くなりになられた方々、被災された方々に心よりのご冥福、お見舞いを申し上げます。改めて近年の自然災害は過去に比べ威力を増しており、また日本は地震を含め自然災害が他国と比べても多い現状があります。国民、市民の生命・財産、そして次代を担う子どもたちを守る為に徹底した社会インフラの再整備が必要であり、時代に合わせて防災力を高めていく街づくりが必要であると強く考えます。国、県、市レベルで今こそ財政を有効的に出動させ、全ての基本となる人を守る防災政策、強化なインフラ整備を今後とも訴えていきたいと思っております。

7 月 31 日、8 月 1 日と敦賀美方消防組合議会の視察として新潟県糸魚川市役所、富山県広域消防防災センター、航空自衛隊小松基地を訪問させて頂きました。糸魚川市役所では一昨年に起きた「糸魚川市駅北の大火」に関しての説明を聞かせて頂き、専門家を交えて様々な検証がされた結果を含めまして学ばせて頂きました。被災者状況が 145 世帯、260 人、56 事業所と大変な状況でありましたが、関係者のご努力のもと死亡した方がおらず、負傷者 17 名にとどまったとの事です。この大火が起きる前は、現代の消防設備の状況ではこのような大火は起きないだろうと想定されていましたが、フェーン現象による南風など等の条件が重なり歴史に残る大火になったとの事でありました。検証結果からやはり現代の消防設備の備えがあったとしても、日本全国どこでも悪条件が重なれば、同じような大火の発生はありうるとの見解であり、地域の消防団の維持もしっかり取組みながら断続的な備えは必要であると感じました。今後の防災政策を考えるにあたり非常に為になる視察になりました。



### 2. 市政報告会について

現在、月に一回で行っております「市政報告会」を 7 月 26 日に開催致しました。特にお世話になっている地域の最小の行政区を(1 区 60-100 世帯)一つ一つ回らせて頂き、地域のお声を拝聴させて頂き、問題解決に取り組ませて頂いております。当然のことではありますが、各地域様々な懸案事項がありまして行政が動けば解決できる問題も多々あります。敦賀市には約 130 区の最小の行政区があります。その区を管理されておりますのが、各区の区長であります。区長が直接行政に改善を訴えても中々問題解決が進まない案件もあります。そのような案件を勉強・調査させて頂き、議会などの公の場で取り上げ、当該地域はもとより敦賀市他の地域への改善にも繋げて行くことが議員の仕事の一つであると認識しております。敦賀市は一番市民に近い行政であり、正に市民の税金で市政が運営されております。敦賀市にあります全 130 区の諸問題を第一にひたすら問題解決、改善していくことが行政の役割であり、その予算執行を議決、調査、注視していくのが市民からご負託を頂いております議会・議員の役割です。改めて原点に立ち返り精進して参ります。



以上